

日中関係学会関東支部研究会 講演概要

2017年7月24日 18:00~20:00 神田 学士会館

1. 「伙伴关系の構築と一带一路戦略の展望」

(国際貿易投資研究所研究主幹 江原規由氏)

1) 一带一路国際協力サミットフォーラム (2012年5月北京で開催)

今年5月北京で開催された「一带一路サミットフォーラム」には世界28ヶ国の元首が参加したが、この28という数字は1955年のバンドン会議に参加した主要国28と偶然にも数字が一致している。偶然の一致ではあるが、歴史的偉業となる可能性が秘められていると認められる。

2) 「一带一路」の4つの見方

①中国の改革開放政策の国際化：1978年来の改革開放政策と類似事業（外資導入、インフラ整備、特区などに準じる外資導入拠点〈例：海外経貿合作区等〉の設置等）が目立つ。特に、外資導入では、中国企業と先進国企業が連携して第三国投資を実施する国際産能合作の今後の動向が注目される。

②ポストTPP：習近平国家主席が5月のフォーラムで「一带一路」に輻射するFTAネットワークを構築すると明言。今後、中国独自の外交・経済発展戦略である『伙伴关系』に基づく新たな経済圏が構築される可能性がある。

③一带一路戦略は、中国にとって、新型国際関係構築の最前線であると同時に、グローバル化のプラットフォームとして機能することが期待されている。

④インフラ整備、都市化の推進：『一帯』沿線国における都市化・インフラ整備が注目点。

3) 一带一路戦略と伙伴（フオバン）関係（Friendship）

・習近平国家主席は、「伙伴关系」の構築を国家間交流の指導原則として定めると明言（2017年1月、ジュネーブ国連事務局訪問時のスピーチ）。「伙伴关系」とは、①中国と一定の信頼関係を構築、重大な問題について基本的に意見を異にしない関係であり、②条約や協定ではなく、元首との共同声明を持って構築するもので、③戦略、全面、合作、協作等の16種類がある（江原調べ）。現在までに90余国・地区と構築。特に、2016年は「伙伴关系」の構築が多かった。世界の先進国で「伙伴关系」が結ばれていないのは、米国と日本のみ。但し、米国とは、新型大国関係を構築中。日中間の戦略互惠関係は「伙伴关系」ではない。日中関係に改善の兆しがある中、日中戦略互惠伙伴关系の構築を期待したい。

4) 一带一路戦略は世界とウイン-ウイン関係をシェアする壮大なプロジェクト

・中国は、一带一路を『世界の公共財』と位置づけている。中国では、今、「シェアリングエコノミー」が大変なブームとなっているが、一带一路戦略は、世界各国と「伙伴关系」をシェアしながら、ウイン・ウインの関係構築を図ろうとする壮大な事業であり、歴史的な国際秩序の『新たな枠組みづくり』への挑戦でもある。

2. 「習近平の中国～百年の夢と現実～」

(朝日新聞東京本社国際報道部次長 林 望 氏)

1) 2012年という年

2012年は色々な意味で大事な年であった。一つは薄熙来事件に加え、11月には習近平指導部の発足もあった。また、忘れてならないのは、4月に石原都知事がアメリカで尖閣購入計画を打ち上げ、南シナ海のスカボロー礁でフィリピン船と中国船がにらみ合ったことだ。後者は後の仲裁裁判の契機になった。つまり、こんにちの東シナ海と南シナ海の緊張の直接的な伏線が同じ時期にあった。

2) 海洋進出と「中国の夢」

・アヘン戦争以降、中国が失った領域を示したとされる「国恥地図」と呼ばれる地図があり（会場で披露）、辛亥革命から盧溝橋事件までの時代に盛んに中国の学校で教材として使われてきた。しかしそこに示された「国境」の意味は漠然としており、これが実際に示しているのは近代的な国際法に基づく国境や領土ではなく、王朝時代の中国人の領域概念に近い（冊封体制など）。

・習近平指導部の下、指導者や党高官の発言から読み取れるのは「自分たちは植民地支配の被害者であり、中国は失われたものを取り戻そうとしているだけだ」という理屈である。彼らには「国恥地図」が示しているような王朝時代の中国への憧憬があるように見受けられ、中国の海洋進出を支える理屈ともつながっている。

・シンガポールのリー・クワン・ユーは生前、「彼ら（中国指導部）の思考の中核にあるのは植民地化される以前の中国の姿である」と語っている。

・東シナ海や南シナ海の問題で、中国は多くの国を敵に回している。安保やエネルギー戦略はさておき、純粋に外交的な損得でいえば、失っているものが多い。共産党に献策するような外交の専門家たちもオフレコでは「今のやり方はベストではない」と語っている。

3) 政治制度の民主化

・2015年4月王岐山（中共中央政治局常務委員）は中南海で、スタンフォード大学フランス・フクヤマ教授と対話した。そこで彼が強調したのは「貴方たちの歴史や体制も十分研究したし、欧米諸国が中国に期待していることも理解しているが、それを中国に当てはめることはできない。13億人に切り立った崖の上を歩かせるわけにはいかない。中国のことはまだ慎重に進めなければならない」ということである。

・アラブの春とその後の中東の混乱を見て、共産党政権は自らの政治制度と統治システムへの自信を深めたように見える。

・習近平の就任当時は、改革派であった父親の息子ということもあり、自由派学者の一部に「中国の蔣経国」になるのでは（体制内改革）と期待する声すらあったが、もはやそんな声は消え失せた。かつて国際社会には、中国が経済改革を進めることで、政治制度の民主化も進むのではとの期待感があったが今はそのシナリオへの疑念が強まっている。

4) 公民意識の芽生え

しかし、中国が豊かになる中で一般庶民の中に「公民意識」といわれるものが芽生えつつある。制約の中でも市民は着実に成熟している。憲法に明記された権利の実現を求める「新公民運動」もそうした意識の一つの現れ。そうした意識の広がりはずっとだが、止められない流れではないか。

以上